

## 1. 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社 199 社及び関連会社 71 社）は、鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

事業の種類別セグメントごとの主な事業内容は、次のとおりであります。

### 鉄鋼関連事業

当社及び子会社 58 社、関連会社 26 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、シームレス鋼管、鋼片、鋳鍛鋼品（船用部品・電機部品・海洋開発用部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、銑鉄、スラグ製品、溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム等

### アルミ・銅関連事業

当社及び子会社 25 社、関連会社 13 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、アルミ箔用板材、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、アルミ箔、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（空調用銅管、復水管、電子材料用伸銅板条、リードフレーム）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品・自動車用部品等）、アルミ加工品等

### 機械関連事業

当社及び子会社 47 社、関連会社 14 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等）、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、下水処理、ゴミ焼却炉、高分子加工機械、金属加工機械、鉱山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種化学機器、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器、各種ブレーキ装置等

### 建設機械関連事業

子会社 23 社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダー、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル等

### 不動産関連事業

当社及び子会社 13 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

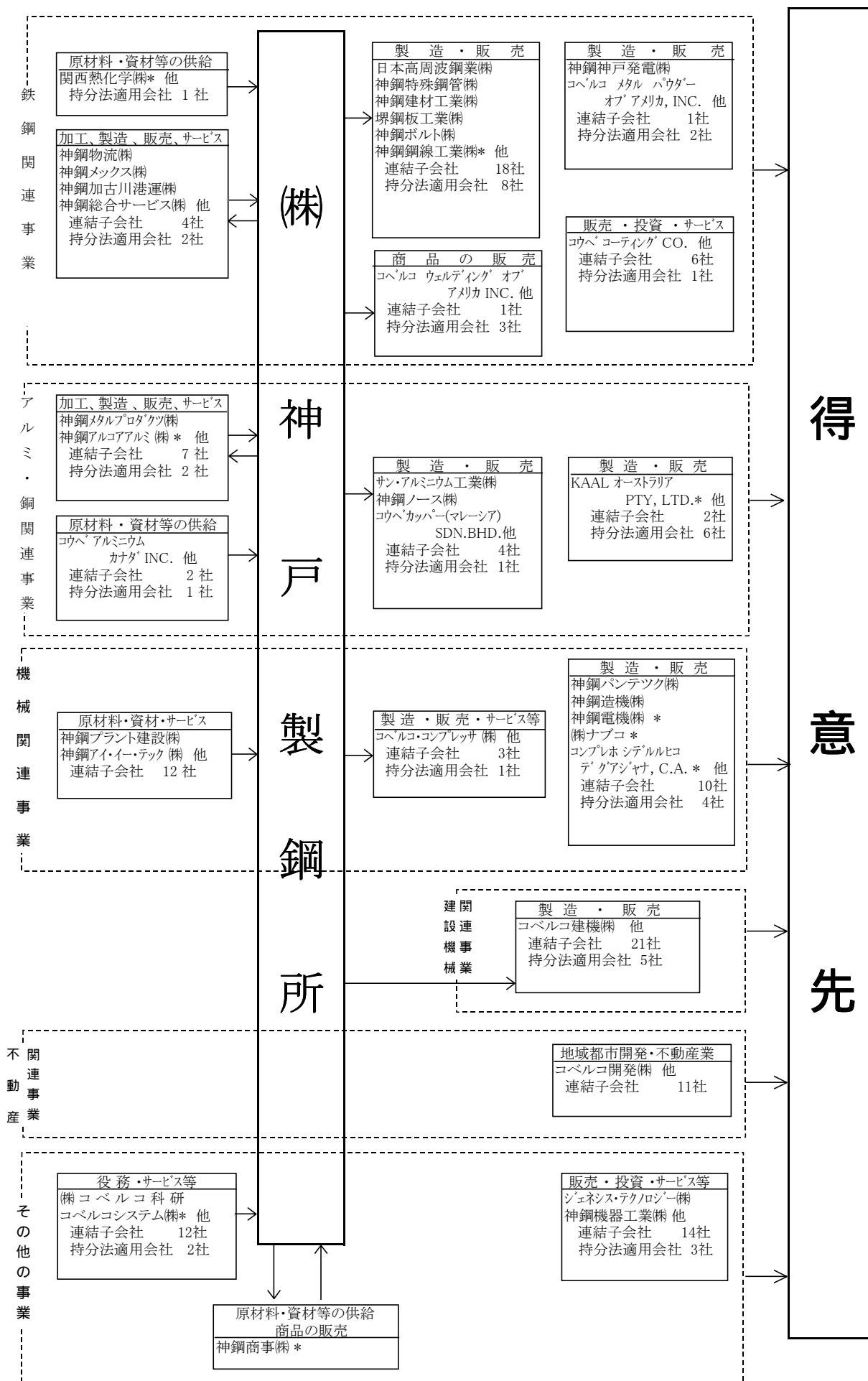
地域・都市開発、不動産販売・賃貸、ビルマネジメント等

### その他の事業

子会社 33 社、関連会社 8 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、超電導製品、特殊合金他新材料、情報サービス等、材料検査業、LPガス容器製造業、総合商社、旅行代理店業等

企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. は、製品等の流れを表しております。

2. 無印は連結子会社、\*印は持分法適用会社であります。

## 連結子会社の状況

名 称	上 場 取引市場	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容
日本高周波鋼業(株)	東証1部 大証1部	東京都 千代田区	15,669	特殊鋼鋼材、切削工具・金型の製造、販売
神鋼特殊鋼管(株)		山口県 下関市	5,250	ステンレス鋼管、精密鋼管の製造、販売
神鋼建材工業(株)		兵庫県 尼崎市	3,750	土木・建築用製品の製造、販売
神鋼神戸発電(株)		神戸市 灘区	3,000	電力卸供給事業
神鋼ボルト(株)		千葉県 市川市	465	建築・建設機械用等各種ボルトの製造、販売
神鋼物流(株)		神戸市 中央区	393	港湾運送、内航海運、輸出入貨物取扱、貨物自動車運送及び倉庫業
堺鋼板工業(株)		大阪府 堺市	320	薄鋼板の剪断加工、販売
神鋼メックス(株)		神戸市 灘区	115	各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管及び保全工事
神鋼加古川港運(株)		兵庫県 加古川市	90	港湾運送、港湾荷役及び船舶代理業
神鋼総合サービス(株)		神戸市 中央区	57	電気・造園・土木の工事、警備、設備メンテナンス
サン・アルミニウム工業(株)		千葉市 稲毛区	560	アルミニウム箔の製造、販売
神鋼ノース(株)		東京都 千代田区	400	アルミニウム製加工品の製造、販売
神鋼メタルプロダクツ(株)		北九州市 門司区	200	銅・銅合金管、復水管及び加工品の製造、販売
コウハ カップ (マレーシア) SDN. BHD.		マレーシア セランゴール	千マレーシア\$ 25,500	銅管及び二次加工品の製造、販売
神鋼パンテック(株)	大証2部	神戸市 中央区	4,020	各種環境装置、気熱装置、化学機器の製造、販売
神鋼造機(株)	大証2部 名証2部	岐阜県 大垣市	660	コージェネレーション、内燃機関、変速機、建設機械等の製造、販売
コベルコ・コンプレッサ(株)		東京都 中央区	450	空気圧縮機の販売、サービス
神鋼プラント建設(株)		神戸市 灘区	288	各種プラント・機械設備構造物の設計、製作、据付等の請負
神鋼アイ・イー・テック(株)		神戸市 中央区	70	環境施設の運転維持管理・補修工事、鋼構造物の設計、架設工事
コベルコ建機(株)		東京都 品川区	16,000	建設機械の製造、販売
ジェネシス・テクノロジー(株)		兵庫県 西脇市	1,900	ICのテストング及び加工・組立て業
コベルコ開発(株)		神戸市 中央区	370	不動産賃貸業、マンション分譲事業
(株)コベルコ科研		神戸市 中央区	300	各種材料・構造物の分析・解析・評価、環境調査・アセスメント
神鋼機器工業(株)		鳥取県 倉吉市	300	高圧ガス容器の製造、販売
コウハ スチール USA ホールディングス INC.		アメリカ テラウエア	千米\$ 204	米国における事業会社の株式保有
コウハ スチール オーストラリア PTY. LTD.		オーストラリア シドニー	千豪\$ 25,000	オーストラリアにおける事業会社の株式保有
その他	130社			

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、鉄鋼/溶接/アルミ・銅の素材、鉄鋼のインフラをベースとした電力卸供給事業、及び機械エンジ系事業(都市環境・エンジニアリング・産業機械)の3分野を中心事業領域とし、「グループトータルでの企業価値の向上」を目標に、資産収益性とキャッシュ・フロー創出力の高い事業ユニットの集合体を目指しております。

このような基本方針のもと、平成11年度より社内カンパニー制及び執行役員制をはじめとする新たな経営機構を導入し、経営の最重要課題として資産効率の向上に向けた事業再構築を迅速かつ積極的に実行してまいりました。とりわけ当社のコア事業に対し重点的に経営資源を投入し事業体質の強化を図る一方で、コア事業とのシナジー効果が期待できない事業及び不採算事業の撤退・売却を実施するなど、グループ企業をあげて「事業の選択と集中」を強力に推し進めてまいりました。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を第一に考えるとともに、内部留保、業績動向等を勘案して決定することとしており、一刻も早い復配を目指してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成12年5月、事業環境の変化により迅速かつ積極的に対応し、グループ全体での経営体質の更なる強化を推し進めることができる体制を構築すべく、平成14年度までの3ヶ年を対象とした『連結中期経営計画』を策定いたしました。

本計画においては、キャッシュ・フロー創出力の向上による外部負債残高の削減、資産効率性(ROA)の向上を図り、弱体化した財務体質の早期回復を目指し、「グループトータルでの企業価値の向上」に取り組むことを最重要課題としております。特に、自動車分野(自動車軽量化への対応)、電力卸供給事業及び環境関連ビジネスの3分野を、当社が優位性を発揮し、グループ全体で成長性が高く、キャッシュ・フローの創出を担う重点戦略事業分野と位置づけ、経営資源の傾斜投入を図ることとしております。また、全社重点活動テーマとして、事業活動に広くIT(情報技術)を活用することにより、事業構造の変革を図ってまいります。

なお、足下の事業環境の急激な悪化を踏まえて、昨年9月に、全従業員を対象とした年収の引き下げ、役員報酬の減額及び研究開発費等の経費の圧縮を内容とする2年間(平成14~15年度)の「緊急収益改善策」を策定いたしました。加えて、さらなる要員の削減、海外エンジニアリング事業の再構築や本社部門の合理化などを推し進めてまいります。これらの諸施策を実施することにより、欠損金を早期に解消することに加え、財務体質の改善、安定的な収益体質の構築を図り、神鋼神戸発電所の2基稼働によって一つの安定した収益基盤が確立される平成16年度には、連結経常利益400億円の確保を目指します。

( 4 ) 経営管理組織の整備等 ( コーポレート・ガバナンスの充実 ) に関する施策

当社は、事業ユニットごとの収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして、社内カンパニー制を敷くとともに、経営と執行の分離、責任と権限の明確化、意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は、社外有識者も交えた企業行動倫理委員会を設置し、法令はもとより社会規範の遵守や企業倫理の確立を図るための種々の施策につき検討し、実行に移しております。

平成 12 年 6 月には、同委員会で検討を重ねてきた『企業倫理綱領』を制定いたしました。本綱領は、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針であり、単に倫理項目を抽出・羅列するにとどまらず、社会貢献のあり方、社員の主体性と創造性に富んだ職場環境等、目標とすべき企業行動や期待される社員像についても記載しております。

更に、昨年 10 月には、事業を取り巻くあらゆるリスクを対象として、リスク管理業務をより充実させていくために、『リスク管理大綱』を制定いたしました。本大綱は、各種リスクを体系的に整理し、その予防保全策、モニタリング体制、責任体制等を定めております。

また、外部の弁護士を構成員に交えた『コンプライアンス特別委員会 ( 仮称 )』を組織し、法令遵守を本旨とするコンプライアンス経営実現のための具体的なシステム構築に向けた準備を進めてまいります。

これらの施策を通し、当社は、万全なコンプライアンス・チェック体制の確立とコーポレート・ガバナンスの推進に全力をあげて取り組む所存であります。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期のわが国経済は、世界的なIT関連需要の不振による輸出の落ち込み、民間設備投資の低迷、個人消費の伸び悩みに加え公共投資の減少など、景気は依然として極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社及びグループ各社は、経営体質の改善・強化に向けて『連結中期経営計画』に掲げた諸施策を推し進め、収益の確保に向けて最大限の努力を払ってまいりました。当期については、鉄鋼関連事業において販売価格が大幅に下落したことに加え、半導体関連子会社の事業譲渡の影響などにより、売上高は前期比12.8%減収の1兆1,980億円となり、経常損益は前期比635億円減少の135億円となりました。また、株式市況の低迷に伴う投資有価証券等評価損に加え、退職給付会計基準変更時差異などを特別損失に計上したことなどから、税引後の当期純損益は285億円の損失となりました。

なお、当期の配当につきましては、単独決算において引続き欠損金を計上することから、誠に遺憾ながら商法の規定により実施することができませんので、何卒ご理解を賜りたいと存じます。

次に、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

##### **鉄鋼関連事業**

国内鋼材需要は、景気が後退する中、公共投資の抑制などもあり、製造業向け、建設業向けともに総じて低調に推移しました。上半期は、需要が予想を越えて落ち込んだことから鋼材在庫は近年にない水準まで積みあがり、大幅に市況が下落しました。しかしながら、下半期以降、大幅な減産基調が本格化したことから在庫が減少局面に入り、市況回復に向けた素地は着実に整いつつあります。一方、輸出は、米国の景気減速の影響等により世界的に供給過剰感が強まる中、市況は下落傾向をたどりました。

このような状況の中、当社は営業活動に総力をあげて取組んだ結果、国内、輸出とも鋼材販売量は前期並みを維持しましたが、鋼材市況悪化に伴う価格下落の影響により、当事業全体の売上高は前期比10.5%減の4,863億円となりました。

また、営業利益については、鑄鍛鋼品、チタン製品及び溶接材料がそれぞれ需要増加に伴い堅調に推移したものの、鋼材販売価格が大幅に下落したことに加えて、原料価格が上昇したことなどから、前期に対し353億円減益の112億円となりました。

### アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量は、飲料用アルミ缶材が堅調に推移したものの、IT関連需要の低迷により半導体製造装置向けアルミ厚板が減少したことから、全体では前期を下回りました。

銅圧延品の販売量は、IT関連需要や自動車関連需要の不振を受けて半導体リードフレーム向け及び自動車端子向け銅板条が減少し、加えて国内エアコンメーカーが海外拠点での生産比率を拡大したことにより空調用銅管の国内需要が減少したことから、前期を下回りました。

これらの結果、当事業全体の売上高は前期比 5.3%減の 2,565 億円となり、営業利益は前期に対し 44 億円減益の 79 億円となりました。

### 機械関連事業

国内向け受注は、都市ごみ処理設備需要の大幅な減少に加え、民間設備投資の減少の影響により汎用圧縮機や破砕機が減少したことから、前期比 28.6%減の 1,435 億円となりました。海外向け受注についても、プラント案件の低迷などにより前期比 30.8%減の 231 億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は前期比 29.0%減の 1,667 億円となり、当期末の受注残高は 1,965 億円となりました。

また、売上高については、前期における都市ごみ処理設備を中心とする受注増の影響があったものの、子会社が総じて減収となったことなどから、当事業全体では前期比 2.0%減の 2,322 億円となりました。一方、営業利益は、総コスト削減努力などにより、前期に対し 20 億円増益の 37 億円となりました。

### 建設機械関連事業

国内市場については、公共工事、民間建設工事の低迷に加え、レンタル化の進展により新車需要が減少したことなどから、ショベル、クレーンともに総需要は前期を大幅に下回りました。また、海外では、中国市場が大幅に拡大していることに加え、東南アジア市場でも回復の兆しが見え始めたものの、米国、欧州の需要は頭打ちとなり厳しい状況が続いております。

このような状況の中、コベルコ建機(株)グループは固定費削減等の事業コスト圧縮や、海外での拡販に努めてきましたが、国内における販売台数減少の影響が大きく、売上高は前期比 6.4%減の 1,483 億円となり、営業利益は前期に対し 33 億円減益の 18 億円となりました。

### 不動産関連事業

不動産業界は、住宅減税制度の延長、低金利政策の継続などの刺激策があったものの、新規住宅着工戸数は前期を下回り、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社及びグループ各社は積極的な事業活動を展開しましたが、景気の長期低迷による消費マインドの低下や、地価の大幅な下落に伴う販売価格の低下など

に加え、販売物件の構成が変化したことなどから、売上高は前期比 23.7%減の 450 億円となり、営業利益は、前期に対して 56 億円減益の 79 億円となりました。

### その他の事業

半導体関連子会社の事業譲渡の影響により、売上高は前期比 49.6%減の 821 億円となり、営業利益は前期に対して 269 億円減益の 8 億円となりました。

### 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しについては、輸出に下げ止りの傾向が見られ、IT産業を中心に在庫調整が進捗するなど、景気回復の兆候が表れつつあるものの、民間設備投資の本格的回復や個人消費の伸長が期待できないことなどから、景気の先行きは依然として予断を許さないものと思われます。

セグメント別の次期見通しは、次のとおりであります。

### 鉄鋼関連事業

国内需要については、公共投資、民間設備投資の減退や国内メーカーの海外生産シフトの更なる進展に伴い、建設業向け、製造業向けともに低迷が続くものと見込まれます。また、輸出については、米国やアジアの景気が回復傾向にあることから、鉄鋼市場においても需給の改善が見られ始めたものの、米国に続きEUがセーフガード措置を決定するなど、各国の保護貿易の動きによる需給環境の悪化が懸念されます。これらの結果、粗鋼生産量は、国内向け、輸出ともに前年度に比べて減少する見通しであります。

以上の状況から、鋼材関連の売上高は前年度に比べて減収が見込まれますが、電力卸供給事業が1号機の営業運転を開始することから、当事業全体の売上高は前年度に比べて増収となる見通しです。

### アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の需要については、前年度に引続き缶材の伸びが期待されることに加え、IT需要回復による箔地用板材、厚板材の増加や、自動車のアルミ化に伴う需要増が期待されるものの、建設需要の低迷が続くことなどから、全体では前年度に比べて微増にとどまる見通しです。また、銅圧延品については、エアコンの海外生産シフトが進展することなどから銅管需要が減少するものの、半導体の回復により銅板条が増加することから、全体としては前年度に比べて微増となる見通しです。

以上のとおり需要環境はアルミ圧延品、銅圧延品ともに若干の好転が見込まれますが、事業整理に伴う連結子会社除外の影響もあり、当事業の売上高は前年度に比べて減収となる見通しです。



### 機械関連事業

国内においては、公共工事の抑制など受注環境の悪化が見込まれることに加え、海外についても引き続き厳しい状況で推移するものと予想されますが、一部の事業で大型プラント案件の受注が見込まれることなどから、受注高は前年度に比べて増加する見通しです。

一方、売上高については、前年度における受注高減少の影響もあり、前年度並みとなる見通しです。

### 建設機械関連事業

国内については、公共事業の縮小、民間設備投資の低迷に伴い、総需要は前年度に比べて減少するものと見込まれます。また海外についても、中国市場の拡大や東南アジアの回復が見込めるものの、引続き欧米が低迷する見通しであります。

以上のとおり、総じて需要環境は厳しい状況となる見込みですが、C N Hグローバル社との提携などによる海外での拡販が見込まれることから、売上高は前年度に比べて微減に留まる見通しです。

### 不動産関連事業

下げ止まらない地価の影響を受けた販売価格の低下や競争の激化などにより、事業環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されますが、主力のマンション販売事業において『摩耶シーサイドプレイス・イースト』(神戸市灘区)など大規模物件の引渡しが予定されていることなどから、売上高は前年度並みを確保する見通しです。

### その他の事業

システム関連子会社が株式譲渡により連結子会社に該当しなくなったことなどから、当事業の売上高は前年度に比べて大幅な減収となる見通しです。

以上のとおり、鉄鋼関連事業において電力卸供給事業の営業運転開始に伴う増収が見込まれるものの、アルミ・銅関連事業及びその他の事業における連結子会社除外の影響などから、売上高は前年度に比べて2.3%減の1兆1,700億円程度となる見通しです。

一方、損益については、『緊急収益改善策』の実施に加え、鉄鋼関連事業において総コスト削減の徹底や減産強化による販売価格の改善に伴う増益が見込まれること、更には電力卸供給事業の営業運転開始の影響もあり、経常損益は前年度に比べて285億円改善し、150億円程度の利益となり、税引後の当期損益は50億円程度の利益となる見通しです。

## ( 2 ) 財 政 状 態

当期末の総資産は、半導体関連子会社の事業譲渡の影響などにより、前期末に比べて 858 億円減少し、2 兆 453 億円となりました。また、株主資本については、285 億円の当期純損失を計上したものの、当社と神鋼興産(株)との合併による影響に加え、円安に伴い為替換算調整勘定が好転したことなどから、前期末に比べて 173 億円増加し、2,806 億円となりました。これらの結果、当期末の株主資本比率は 13.7%となり、前期末に比べて 1.3%増加しました。

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、半導体関連子会社の事業譲渡の影響などから、前期に比べて 782 億円減少し、591 億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、電力卸供給事業などに係る設備投資の支出が増加したものの、半導体関連子会社の事業譲渡に伴う収入に加え、固定資産の売却による収入が増加したことなどから、前期に比べて 58 億円資金投下が減少し、364 億円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは 226 億円となり、これらにより外部負債を削減したことから、財務活動によるキャッシュ・フローは 368 億円となりました。

これらの結果、当期末の外部負債残高は、電力卸供給事業の設備投資に係る借入金の増加があったものの、前期末に比べて 430 億円減少し、1 兆 1,523 億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べて 108 億円減少し、1,152 億円となりました。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度	増 減
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	
売上高	1,373,090	1,198,014	175,076
売上原価	1,123,013	1,022,195	100,818
売上総利益	250,077	175,818	74,258
販売費及び一般管理費	143,673	140,319	3,353
営業利益	106,404	35,499	70,905
営業外収益	42,132	41,187	945
受取利息及び配当金	3,960	3,936	23
その他の収益	38,171	37,250	921
営業外費用	98,532	90,235	8,297
支払利息	35,590	31,560	4,030
その他の費用	62,942	58,674	4,267
経常利益	50,003	13,548	63,552
特別利益	42,923	29,049	13,874
投資有価証券売却益	-	11,679	11,679
退職給付信託設定益	11,850	9,021	2,828
退職給付過去勤務債務償却	-	6,975	6,975
固定資産売却益	6,826	1,373	5,453
特別修繕引当金戻入額	24,246	-	24,246
特別損失	98,261	46,928	51,332
投資有価証券等評価損	9,437	19,668	10,230
退職給付会計基準変更時差異	32,625	12,965	19,659
特別退職金	6,884	7,531	646
事業整理損失	39,387	6,763	32,624
金利スワップ評価損等	7,143	-	7,143
貸倒引当金繰入額等	2,782	-	2,782
税金等調整前当期純利益	5,334	31,427	26,093
法人税、住民税及び事業税	7,582	7,452	130
法人税等調整額	25,198	11,122	14,075
少数株主利益	5,777	761	5,015
当期純利益	6,503	28,518	35,022

## (2) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	増 減
欠 損 金 期 首 残 高	74,102	62,343	11,759
親会社・連結子会社の合併に伴う欠損金減少高	-	21,867	21,867
連結子会社の合併に伴う欠損金減少高	-	3,422	3,422
土地再評価に係る未実現利益の調整に伴う欠損金減少高	4,637	2,382	2,254
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	175	175
連結子会社の増加に伴う欠損金減少高	779	44	735
欠 損 金 減 少 高	5,416	27,892	22,476
役 員 賞 与	30	26	4
持分法適用会社の減少に伴う欠損金増加高	-	62	62
持分法適用会社の増加に伴う欠損金増加高	1	9	7
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う欠損金増加高	127	-	127
欠 損 金 増 加 高	160	98	62
当 期 純 利 益	6,503	28,518	35,022
欠 損 金 期 末 残 高	62,343	63,067	724

## (3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 (13.3.31)	当期末 (14.3.31)	増 減	科 目	前期末 (13.3.31)	当期末 (14.3.31)	増 減
( 資 産 の 部 )	(2,131,122)	(2,045,302)	( 85,820)	( 負 債 の 部 )	(1,837,784)	(1,738,162)	( 99,622)
流動資産	799,343	708,107	91,235	流動負債	863,420	838,243	25,177
現金及び預金	123,631	115,900	7,731	支払手形及び買掛金	294,862	275,291	19,570
受取手形及び売掛金	340,039	276,586	63,453	短期借入金	360,796	348,911	11,885
有価証券	4,310	62	4,247	一年内償還社債	11,139	65,355	54,215
たな卸資産	254,564	229,246	25,317	未払金	48,595	35,774	12,820
繰延税金資産	12,331	23,383	11,051	未払法人税等	5,050	4,519	531
その他	65,562	64,117	1,444	繰延税金負債	146	182	35
貸倒引当金	1,095	1,188	93	製品保証等引当金	4,357	3,593	763
固定資産	1,331,779	1,337,194	5,415	事業整理損失引当金	29,358	5,405	23,952
有形固定資産	1,008,052	1,056,524	48,471	その他	109,114	99,210	9,904
建物及び構築物	330,409	306,376	24,032	固定負債	974,363	899,919	74,444
機械装置及び運搬具	439,756	376,024	63,731	社 債	360,033	319,553	40,480
工具、器具及び備品	15,445	13,317	2,127	長期借入金	452,734	408,334	44,400
土地	161,481	227,072	65,590	繰延税金負債	7,710	7,819	109
建設仮勘定	60,959	133,732	72,773	土地再評価に係る繰延税金負債	1,138	3,300	2,161
無形固定資産	22,030	21,803	227	退職給付引当金	76,122	54,818	21,303
ソフトウェア及び利用権等	22,030	20,212	1,818	特別修繕引当金	5,597	6,061	463
連結調整勘定	-	1,590	1,590	連結調整勘定	190	-	190
投資その他の資産	301,696	258,867	42,828	その他	70,835	100,030	29,195
投資有価証券	127,635	93,461	34,173	(少数株主持分)	(29,975)	(26,455)	( 3,520)
長期貸付金	10,881	11,099	217	少数株主持分	29,975	26,455	3,520
繰延税金資産	100,112	75,747	24,365	(資本の部)	(263,362)	(280,685)	(17,322)
土地再評価に係る繰延税金資産	988	1,023	35	資本金	213,667	215,167	1,500
その他	72,070	87,740	15,669	資本準備金	132,308	137,642	5,334
貸倒引当金	9,992	10,204	212	再評価差額金	126	2,436	2,310
				欠損金	62,343	63,067	724
				その他有価証券評価差額金	2,018	73	2,091
				為替換算調整勘定	21,983	11,292	10,690
				自己株式	0	6	6
				子会社の所有する親会社株式	431	121	310
資産合計	2,131,122	2,045,302	85,820	負債・少数株主持分及び資本合計	2,131,122	2,045,302	85,820

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	増 減
税金等調整前当期純利益	5,334	31,427	26,093
減価償却費	106,990	86,914	20,075
受取利息及び受取配当金	3,960	3,936	23
支払利息	35,590	31,560	4,030
投資有価証券売却損益	2,055	11,665	13,721
投資有価証券等評価損	9,437	19,668	10,230
持分法投資損益	1,426	1,240	185
特別退職金	6,884	7,531	646
特別修繕引当金戻入額	24,246	-	24,246
退職給付会計基準変更時差異	32,641	12,965	19,675
退職給付信託設定益	11,850	9,021	2,828
退職給付過去勤務債務償却	-	6,975	6,975
金利スワップ評価損	4,858	-	4,858
有形固定資産売却損益	9,421	3,899	5,522
有形固定資産等除却損	5,471	2,712	2,759
売上債権の増減額	7,016	57,740	64,757
たな卸資産の減少額	4,179	20,774	16,595
仕入債務の増減額	22,640	37,634	60,275
その他	24,709	22,333	47,043
小 計	192,205	111,732	80,472
利息及び配当金の受取額	6,669	5,475	1,194
利息の支払額	35,890	33,341	2,549
特別退職金の支払額	20,377	16,992	3,384
法人税等の支払額	5,249	7,764	2,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,356	59,109	78,246
固定資産の取得による支出	72,329	142,648	70,318
固定資産の売却による収入	8,927	58,660	49,733
投資有価証券の取得による支出	5,375	9,463	4,087
投資有価証券の売却等による収入	4,942	29,310	24,368
短期貸付金の純増減額	2,253	5,629	7,883
長期貸付けによる支出	1,110	4,196	3,086
長期貸付金の回収による収入	12,961	1,953	11,008
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	10,639	10,639
営業譲渡による収入	-	21,313	21,313
その他	7,364	3,579	3,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,366	36,481	5,884
短期借入金の純減少額	43,281	5,092	38,188
長期借入れによる収入	92,306	110,798	18,491
長期借入金の返済による支出	153,721	148,703	5,017
社債の発行による収入	44,261	32,172	12,088
社債の償還による支出	79,038	22,280	56,758
その他	347	3,709	4,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,125	36,814	102,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	753	1,891	1,137
現金及び現金同等物の減少額	43,381	12,295	31,086
現金及び現金同等物の期首残高	162,213	126,186	36,026
新規連結子会社の連結開始時点の現金及び現金同等物	7,355	1,400	5,954
現金及び現金同等物の期末残高	126,186	115,292	10,894

## [ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社 199 社のうち、156 社を連結しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当期において神鋼灘浜建設(株)をはじめとする 16 社を新たに連結の範囲に含めました。また、ケイティー・セミコダクター(株)、コルシステム(株)及びバルコアメリカ INC. は株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼興産(株)及び神鋼灘浜物流(株)は当社に吸収合併いたしましたため連結の範囲から除外しました。オズタツ開発(株)、大和金属(株)及び北関東熱処理(株)は連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。コルコールアンド・エム・サービス、LTD. は当期において清算手続きが終了したため連結の範囲から除外しました。なお、非連結子会社は、福德海運(株)をはじめ 43 社ありますが、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 43 社及び関連会社 71 社のうち 51 社について持分法を適用しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当期において、コルシステム(株)をはじめとする 5 社を新たに持分法の範囲に含めました。また、エアイ・コバ・ウエルディング(株)は、連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。タタ・スチール&ワイ CO, LTD. は株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 43 社(福德海運(株)他)及び関連会社 20 社(株)ジルコプロダクツ(株)他)であります。これらの会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社、持分法適用会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額に比し重要性が乏しく、またこれらの会社の剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社、持分法適用会社の剰余金のうち持分に見合う額の合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちコバ・スチール USA ホルディングス INC. をはじめとする 56 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (ア) 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価基準

##### (イ) デリバティブ・・・時価基準

##### (ロ) たな卸資産・・・主として鉄鋼、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (ア) 有形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (イ) 無形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (ア) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (イ) 製品保証等引当金・・・当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当期負担見積額を計上しております。

- (ロ) 事業整理損失引当金・・・事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。
  - (イ) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
会計基準変更時差異（85,619百万円）については、保有株式を退職給付信託に拠出したことにより、18,785百万円を一時費用処理し、残額（66,834百万円）については、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、翌期から定額法により費用処理することとしております。
  - (オ) 特別修繕引当金・・・高炉等の定期的な修繕等に備えるため、今回の改修見積額を今回の改修までの期間に按分して計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (ア) ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
  - (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 ... 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引  
ヘッジ対象 ... 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）
  - (ウ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法  
... 当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行っております。
- (7) 収益の計上基準  
当社のエンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。
- (8) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。  
なお、在外子会社で生じた連結調整勘定は、40年で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基いて処理しております。



## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## [注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

	(前 期 末)	(当 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,618,286 百万円	1,601,240 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有形固定資産	132,255 百万円	152,762 百万円
そ の 他	9,500	24,348
合 計	141,755	177,111
(うち財団抵当に供しているもの)	(48,465)	(81,501)
担保の原因となっている債務		
社債(1年内償還分を含む)	11,348	7,278
(うち財団抵当に係るもの)	(3,240)	(-)
短期借入金	27,691	29,911
(うち財団抵当に係るもの)	(10,736)	(17,055)
長期借入金	57,266	108,203
(うち財団抵当に係るもの)	(19,730)	(14,581)
そ の 他	245	-
合 計	96,552	145,393
3. 保証債務		
関係会社 (計9社)	12,823 百万円 (計7社)	11,726 百万円
一般会社等 (計9社他)	5,419 (計11社他)	4,740
合 計	18,243	16,466
(うち保証類似行為に該当するもの)	(880)	(1,033)
4. 受取手形割引高	10,786 百万円	10,242 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	1,213 百万円	555 百万円
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期(前期)の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	8,662 百万円	7,922 百万円
支払手形	9,263	8,089
設備支払手形(流動負債のその他)	135	91

7. 土地再評価に係る会計処理

一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」または「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出

再評価を行なった年月日 平成 13 年 3 月 31 日  
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,073 百万円

再評価を行なった年月日 平成 14 年 3 月 31 日  
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 22,736 百万円  
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 28,220 百万円

( 損益計算書関係 )

	( 前 期 )	( 当 期 )
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	22,683 百万円	22,053 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前期末)

(当期末)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	123,631	百万円	115,900	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	835		633	
短期貸付金勘定に計上した現先等	1,037		5	
有価証券勘定に計上した現先・MMF・CPなど	2,354		20	
現金及び現金同等物	126,186		115,292	

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社及び株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前 期		当 期	
(株式の取得により新たに連結子会社となった 会社の資産及び負債の主な内訳)		(株式の売却により連結子会社でなくなった 会社の資産及び負債の主な内訳)	
日本高周波鋼業(株) (平成12年4月1日現在)		ケ-エムティー・セミコダクター(株) (平成13年4月1日現在)	
流動資産	20,182 百万円	流動資産	19,794 百万円
固定資産	25,224	固定資産	52,907
資産合計	45,406	資産合計	72,701
流動負債	22,546	流動負債	34,582
固定負債	9,349	固定負債	10,617
負債合計	31,896	負債合計	45,199
		コベルコシステム(株) (平成14年3月31日現在)	
		流動資産	8,233 百万円
		固定資産	1,458
		資産合計	9,691
		流動負債	5,464
		固定負債	1,337
		負債合計	6,802
		コベルコアメリカ, INC. (平成13年12月31日現在)	
		流動資産	11,503 百万円
		固定資産	1,961
		資産合計	13,465
		流動負債	8,309
		固定負債	59
		負債合計	8,368

## [リース取引関係]

## (借手側)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	前 期 末			当 期 末		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物 及 び 構 築 物	181	90	90	266	92	173
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	34,132	13,378	20,754	35,911	18,157	17,753
工 具 器 具 備 品 他	35,443	19,244	16,199	28,319	16,352	11,967
合 計	69,757	32,713	37,043	64,497	34,602	29,894

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前 期 末	当 期 末
1 年 内	12,315	10,410
1 年 超	24,728	19,484
合 計	37,043	29,894

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	12,998	12,675
減 価 償 却 費 相 当 額	12,998	12,675

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (未経過リース料)

(単位：百万円)

	前 期 末	当 期 末
1 年 内	3,938	2,063
1 年 超	2,646	3,554
合 計	6,585	5,618

## (貸手側)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)

	前 期 末			当 期 末		
	取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高	取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高
機械装置及び運搬具	911	231	680	617	432	184
工具 器 具 備 品 他	27	19	7	-	-	-
合 計	938	251	687	617	432	184

## (2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前 期 末	当 期 末
1 年 内	410	93
1 年 超	429	185
合 計	840	278

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

## (3) 受取リース料及び減価償却費 (単位：百万円)

	前 期	当 期
受 取 リ ー ス 料	125	126
減 価 償 却 費	118	45

## 2. オペレーティング・リース取引

## (未経過リース料)

(単位：百万円)

	前 期 末	当 期 末
1 年 内	358	298
1 年 超	5,027	5,032
合 計	5,385	5,331

## [税効果会計関係]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

前 期 末		当 期 末	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	46,882	繰越欠損金	60,719
未実現損益	43,358	未実現損益	24,547
退職給付引当金	19,243	退職給付引当金	17,899
株式評価損	23,393	株式評価損	14,925
そ の 他	<u>29,963</u>	そ の 他	<u>28,938</u>
繰延税金資産小計	162,840	繰延税金資産小計	147,030
評価性引当額	<u>27,826</u>	評価性引当額	<u>15,257</u>
繰延税金資産合計	135,013	繰延税金資産合計	131,773
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	14,762	合併受入資産評価差額	15,401
その他有価証券評価差額金	3,756	固定資産圧縮積立金	13,189
そ の 他	<u>12,058</u>	そ の 他	<u>14,329</u>
繰延税金負債合計	<u>30,577</u>	繰延税金負債合計	<u>42,921</u>
繰延税金資産・負債の純額	<u>104,436</u>	繰延税金資産・負債の純額	<u>88,852</u>
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産	12,331 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	23,383 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	100,112	固定資産 - 繰延税金資産	75,747
固定資産		固定資産	
- 土地再評価に係る繰延税金資産	988	- 土地再評価に係る繰延税金資産	1,023
流動負債 - 繰延税金負債	146	流動負債 - 繰延税金負債	182
固定負債 - 繰延税金負債	7,710	固定負債 - 繰延税金負債	7,819
固定負債		固定負債	
- 土地再評価に係る繰延税金負債	1,138	- 土地再評価に係る繰延税金負債	3,300

## [ 有価証券関係 ]

## 1. 時価のある有価証券

## (1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前 期 末 (平成13年3月31日現在)			当 期 末 (平成14年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が貸借対照表計 上額を超えるもの) 債 券	49	54	4	49	54	4
(時価が貸借対照表計 上額を超えないもの) 債 券	4,114	3,709	405	21	21	0
合 計	4,164	3,764	400	71	75	4

## (2) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 末 (平成13年3月31日現在)			当 期 末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)						
(1)株 式	19,830	30,033	10,202	9,943	13,375	3,431
(2)債 券	11	11	0	30	30	0
小 計	19,841	30,044	10,202	9,973	13,405	3,431
(貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)						
(1)株 式	38,010	27,913	10,096	24,144	19,496	4,648
(2)債 券	17	16	1	49	36	13
小 計	38,027	27,929	10,097	24,194	19,533	4,661
合 計	57,869	57,974	104	34,168	32,939	1,229

## 2. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 末 (平成13年3月31日現在)	当 期 末 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場の外国債券	8,340	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	17,691	20,771
非上場の円建外国債券	4,978	1,000
非上場の外貨建外国債券	-	393
マネー・マネジメント・ファンド	2,353	0

## 3. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前 期

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社 債	1,985	2,366	7,171	1,000

当 期

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社 債	11	470	1,000	-

## [ デリバティブ取引関係 ]

取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期末(平成13年3月31日現在)				当期末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	7,176	-	7,435	258	7,136	-	7,308	172
	その他の通貨	0	-	0	0	0	-	0	0
	買 建								
	米 ド ル	4,060	-	4,061	1	3,977	-	3,977	0
	合 計				257				173

(注)

前期末(平成13年3月31日現在)

当期末(平成14年3月31日現在)

- 時価の算定方法  
先物為替相場によっております。
- ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭  
債権債務等に振り当てたものについては、開示  
の対象から除いております。

- 同 左
- 同 左

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期末(平成13年3月31日現在)				当期末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取変動・支払固定	33,050	32,350	1,805	1,805	2,937	200	78	78
	そ の 他	60,000	60,000	3,146	3,146	60,000	60,000	2,876	2,876
	合 計				4,951				2,955

(注)

前期末(平成13年3月31日現在)

当期末(平成14年3月31日現在)

- 時価の算定方法  
契約を締結している取引先金融機関から提示  
された価格によっております。
- ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を  
適用しているものについては、開示の対象から  
除いております。
- 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一  
定期間変動金利、以降固定金利となっている取  
引であります。

- 同 左
- 同 左
- 同 左



[ 退職給付関係 ]

前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	265,091
ロ. 年金資産	123,969
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	141,122
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	52,978
ホ. 未認識数理計算上の差異	15,844
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ + ニ + ホ)	72,299
ト. 前払年金費用	3,822
チ. 退職給付引当金 (ヘ - ト)	76,122

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

イ. 勤務費用 (注)3	9,212
ロ. 利息費用	7,855
ハ. 期待運用収益	3,185
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	32,641
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	8
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	46,514

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 6,884 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 退職給付会計の導入初年度である当期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の抛出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 18,785 百万円を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 3.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0~3.1%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として、発生時の従業員の平均残勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として 5 年

当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	219,936
ロ. 年金資産	134,497
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	85,438
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	39,687
ホ. 未認識数理計算上の差異	19,140
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注)2	20,925
ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	47,536
チ. 前払年金費用	7,282
リ. 退職給付引当金 (ト - チ)	54,818

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

2. 当社の退職一時金及び適格年金制度において、給付水準減額の制度改正を行なったことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生している。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

イ. 勤務費用 (注)2	8,138
ロ. 利息費用	7,497
ハ. 期待運用収益	3,151
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	13,090
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,870
ヘ. 過去勤務債務の処理額 (注)3	6,975
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	20,469

(注)1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 7,531 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含んでおります。

3. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)2 に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 3.1%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として、発生時の従業員の平均残勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として 5 年
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	4 年

## [ セグメント情報 ]

## ( 1 ) 事業の種類別セグメント情報

前 期 ( 当期の事業区分によった場合 ) ( 平成12年4月1日から平成13年3月31日まで )

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	532,365	270,454	224,192	157,915	52,582	135,579	1,373,090	-	1,373,090
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	11,247	575	12,855	476	6,483	27,458	59,097	59,097	-
計	543,613	271,030	237,047	158,392	59,066	163,038	1,432,188	59,097	1,373,090
営 業 費 用	496,947	258,591	235,361	153,187	45,443	135,267	1,324,798	58,111	1,266,686
営 業 利 益	46,666	12,438	1,686	5,204	13,623	27,770	107,389	985	106,404
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	907,586	285,036	268,737	169,427	180,639	192,634	2,004,061	127,061	2,131,122
減 価 償 却 費	57,072	14,156	8,243	3,165	3,326	18,982	104,947	2,042	106,990
資 本 的 支 出	48,083	9,172	6,900	9,120	3,047	10,296	86,620	236	86,857

当 期 ( 平成13年4月1日から平成14年3月31日まで )

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	476,023	256,030	223,456	147,884	40,062	54,556	1,198,014	-	1,198,014
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	10,360	510	8,755	420	4,984	27,604	52,634	52,634	-
計	486,383	256,541	232,211	148,304	45,046	82,160	1,250,648	52,634	1,198,014
営 業 費 用	475,109	248,573	228,500	146,445	37,095	81,305	1,217,030	54,515	1,162,514
営 業 利 益	11,273	7,967	3,711	1,859	7,951	854	33,618	1,880	35,499
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	954,727	246,113	255,911	180,719	165,528	74,161	1,877,160	168,141	2,045,302
減 価 償 却 費	52,670	14,187	8,255	3,228	2,696	3,507	84,546	2,367	86,914
資 本 的 支 出	106,028	8,830	3,180	4,812	7,215	1,563	131,630	789	132,420

- (注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。
2. 各事業の主な製品及び事業内容は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期232,810百万円、当期269,467百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であり、
4. 前期まで区分していた「電子・情報関連事業」につきましては、半導体関連子会社の事業譲渡により重要性がなくなったため、当期より「その他の事業」に含めております。
- なお、前期については変更後の事業区分によっております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,249,535	22,740	52,898	47,916	1,373,090	-	1,373,090
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	36,506	1,138	1,511	44	39,200	39,200	-
計	1,286,041	23,879	54,409	47,961	1,412,291	39,200	1,373,090
営業費用	1,180,963	23,376	52,402	48,473	1,305,214	38,528	1,266,686
営業利益	105,078	502	2,007	512	107,076	672	106,404
資産	1,797,617	26,000	58,414	69,764	1,951,796	179,326	2,131,122

当期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,083,358	25,591	47,378	41,685	1,198,014	-	1,198,014
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	33,385	1,284	2,101	294	37,065	37,065	-
計	1,116,743	26,875	49,480	41,980	1,235,079	37,065	1,198,014
営業費用	1,085,139	26,271	48,284	40,413	1,200,108	37,593	1,162,514
営業利益	31,603	604	1,195	1,566	34,970	528	35,499
資産	1,700,758	29,045	43,769	55,196	1,828,770	216,532	2,045,302

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア...シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、香港  
 (2)北米...米国、カナダ  
 (3)その他の地域...オランダ、オーストラリア、スイス、ベネズエラ

## (3) 海外売上高

前期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	172,808	75,605	61,705	310,118
連結売上高				1,373,090
海外売上高の連結売上高 に占める割合	12.6%	5.5%	4.5%	22.6%

当期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	123,202	52,028	60,569	235,799
連結売上高				1,198,014
海外売上高の連結売上高 に占める割合	10.3%	4.3%	5.1%	19.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア...中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア  
 (2)北米...米国、カナダ  
 (3)その他の地域...ベネズエラ、オーストラリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 事業の種類別売上高

(単位：百万円)

摘 要	平成12年度	平成13年度	増 減	増減率 (%)
鉄鋼関連事業	543,613	486,383	57,229	10.5
アルミ・銅関連事業	271,030	256,541	14,489	5.3
機械関連事業	237,047	232,211	4,835	2.0
建設機械関連事業	158,392	148,304	10,087	6.4
不動産関連事業	59,066	45,046	14,019	23.7
そ の 他	103,941	29,525	74,415	71.6
合 計	1,373,090	1,198,014	175,076	12.8

(注) その他には、その他の事業及び消去額が含まれております。

### (2) 生産高

(鉄 鋼)

(単位：千トン)

摘 要	平成12年度	平成13年度	増 減	増減率 (%)
粗 鋼	6,644	6,563	81	1.2

(アルミ・銅)

(単位：千トン)

摘 要	平成12年度	平成13年度	増 減	増減率 (%)
アルミ圧延品	407	385	21	5.3
銅 圧 延 品	127	106	21	16.5

### (3) 機械関連事業受注状況

(受注高)

(単位：百万円)

区 分	平成12年度	平成13年度	増 減	増減率 (%)
国 内	201,191	143,551	57,639	28.6
海 外	33,511	23,178	10,332	30.8
合 計	234,702	166,730	67,972	29.0

(受注残高)

(単位：百万円)

区 分	平成12年度	平成13年度	増 減	増減率 (%)
国 内	207,923	175,408	32,515	15.6
海 外	24,897	21,190	3,706	14.9
合 計	232,820	196,598	36,222	15.6